

株式会社T&Dホールディングス

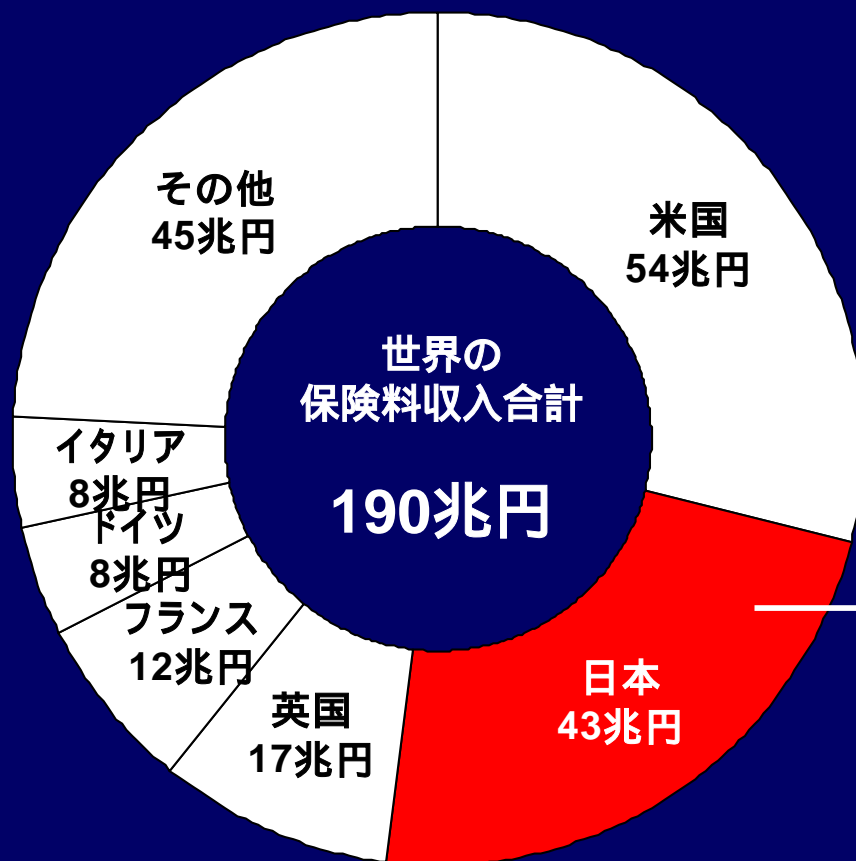
個人投資家向け会社説明会

2006年7月22日

常務執行役員 白井 壯之介

世界の保険市場における日本のシェア

日本の生命保険市場は保険料収入40兆円を超える
世界第2位の巨大市場



民間生命保険会社: 27兆円
簡易保険: 12兆円 など

- (出所) 1. Swiss Re Sigma No.3/2004 "World Insurance in 2004"
1USドル=114円として計算のうえ、小数点以下切り捨て
2. 民間生命保険会社: 2005年3月期の民間生命保険会社の
保険料収入合計
3. 簡易保険: 2004年3月期の簡易保険事業の保険料収入

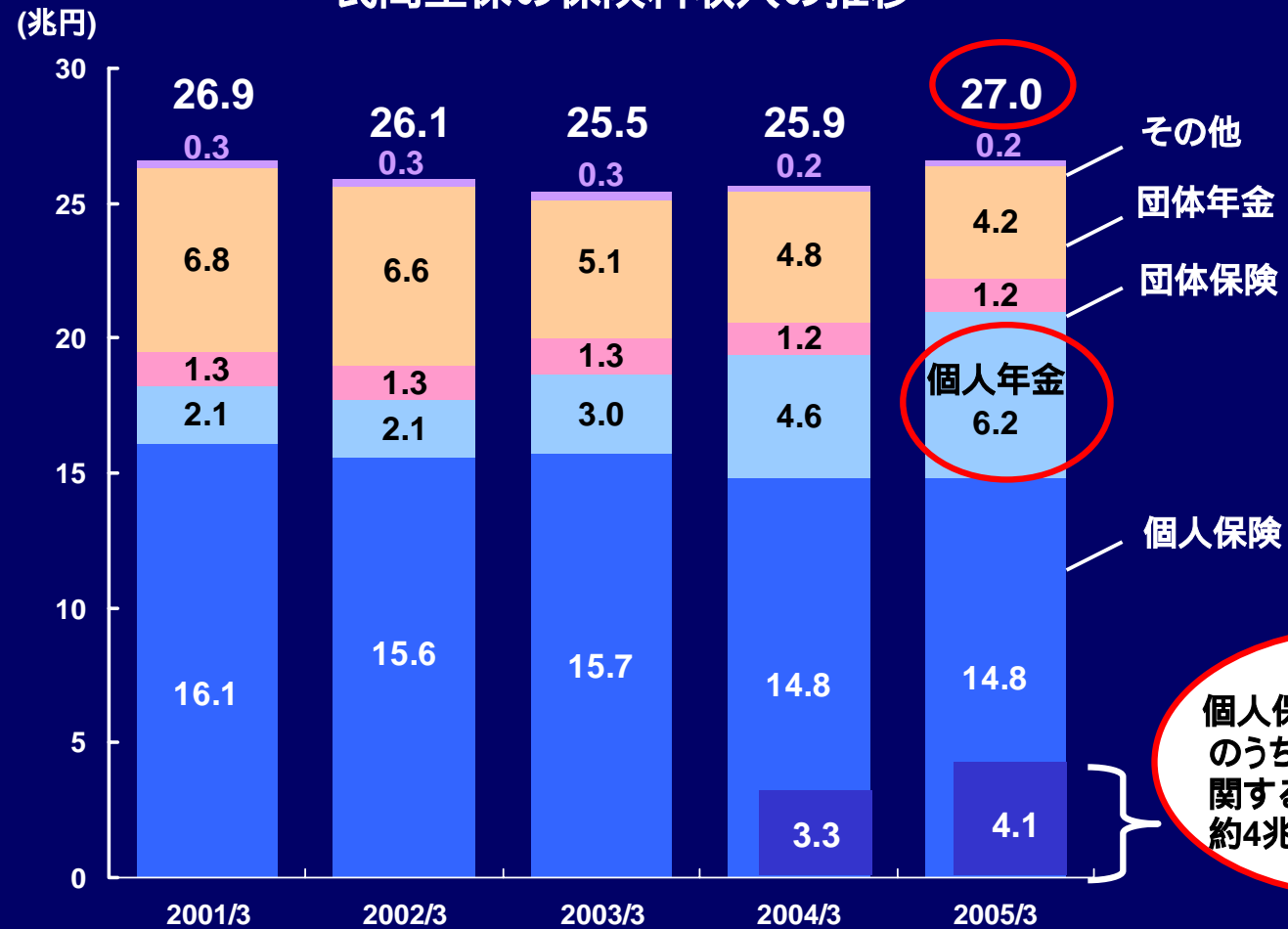
大きく変化する日本の生命保険市場

- 「世帯主への大型死亡保障」ニーズは低下傾向
一方、長生きのリスクへの備えとして「医療・介護保険」
「投資型年金」のニーズは急拡大
- 簡易保険の民営化・銀行窓販の全面解禁等、規制緩和
に伴い販売環境は変化
- 外資系生保、損保系生保の市場参入によりプレイヤーが
多様化

環境変化に適切に対応できたものが勝者になると認識

商品ニーズの変化

民間生保の保険料収入の推移

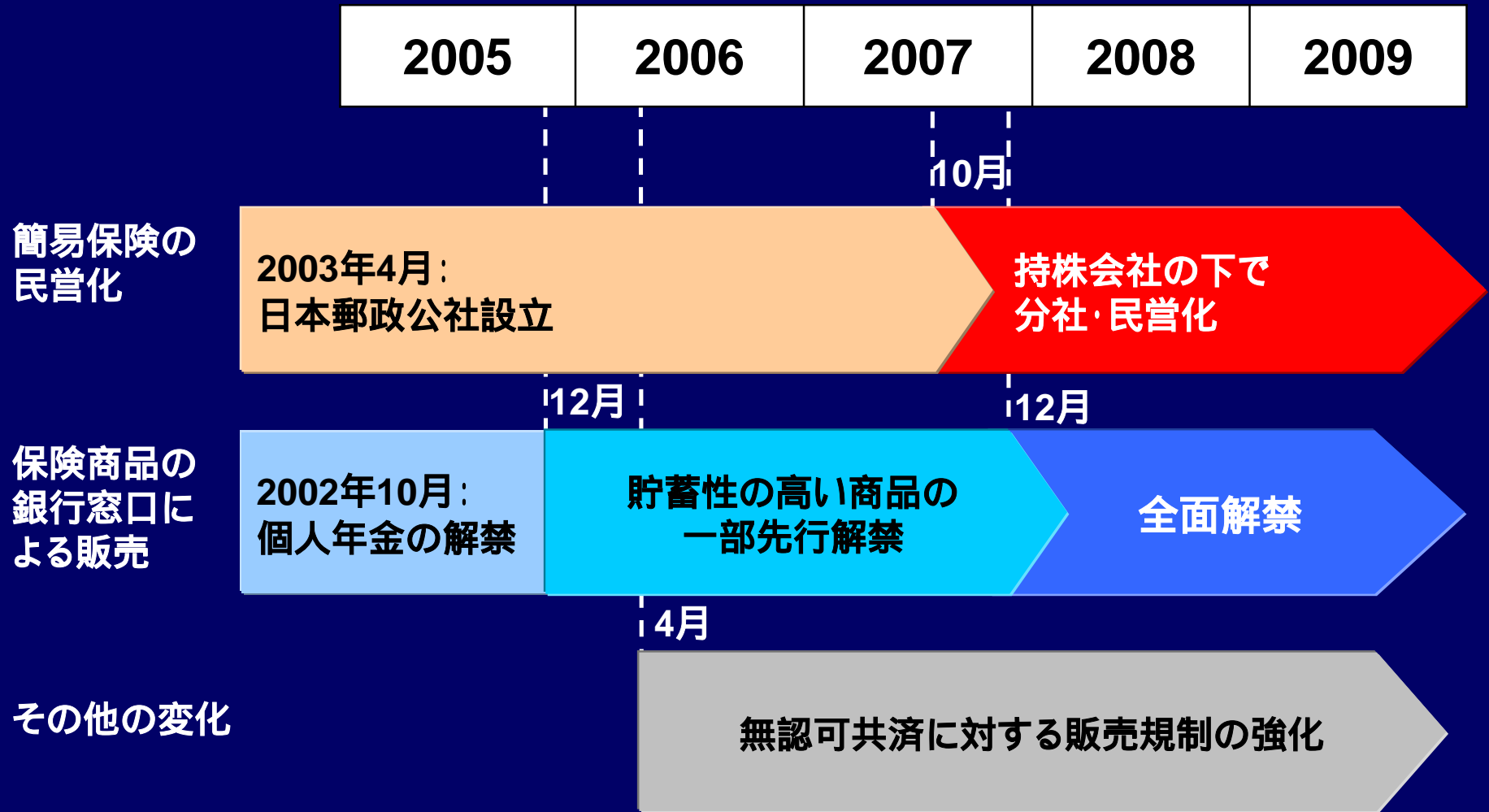


個人保険の保険料収入のうち、医療保障に関する保険料収入は約4兆円*と推計

出所: 生命保険事業概況より当社作成

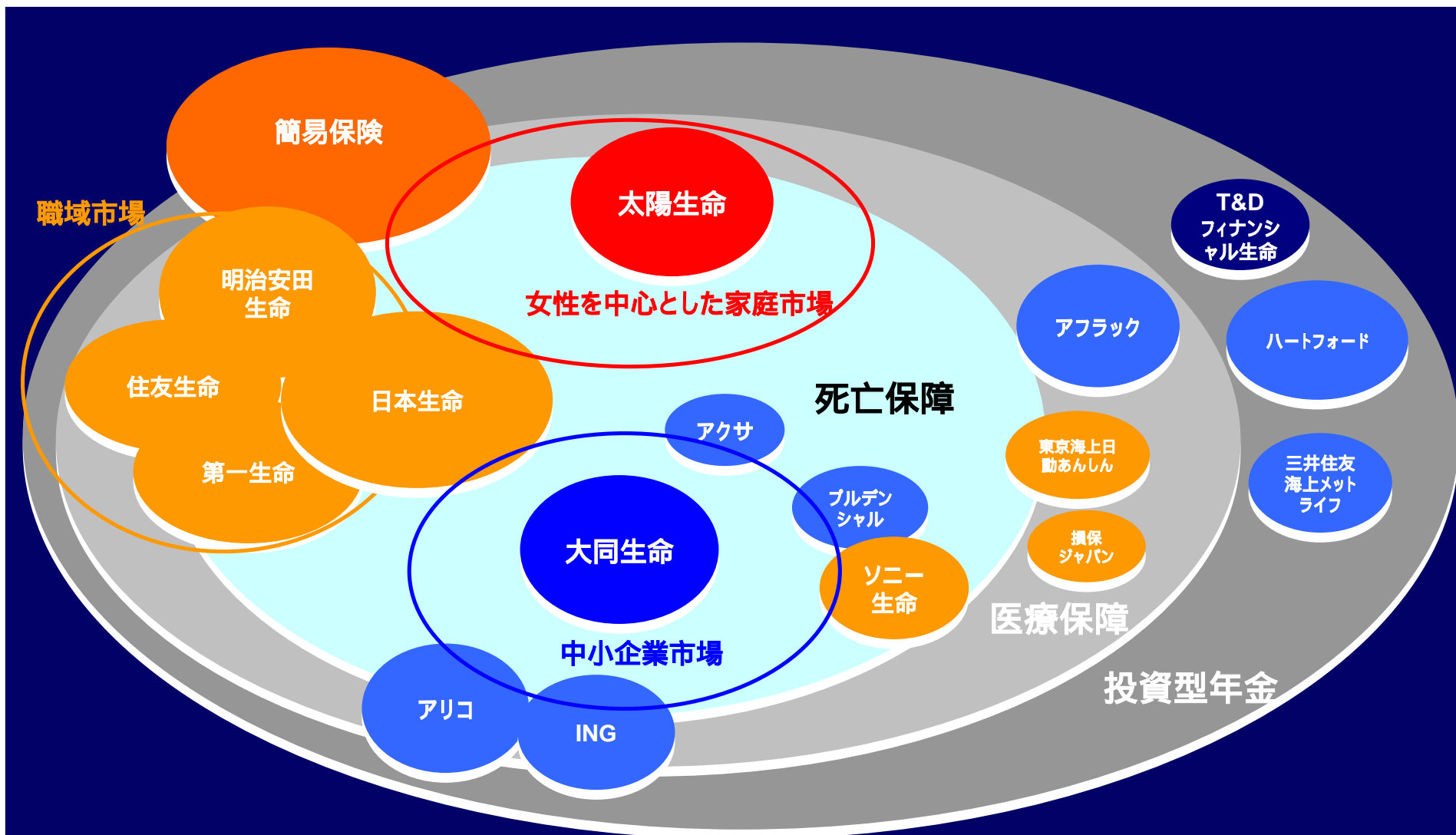
* 第3分野商品(単品商品・特約含む)の保有契約高に対する年換算保険料。
2004年3月期は28社計、2005年3月期は39社計のため単純な比較はできない。

規制環境の変化



*現時点で予定されているスケジュールであり、変更される可能性があります。

多様な競合社が市場へ参入



*当社作成のため、各社の認識と異なる場合があります。

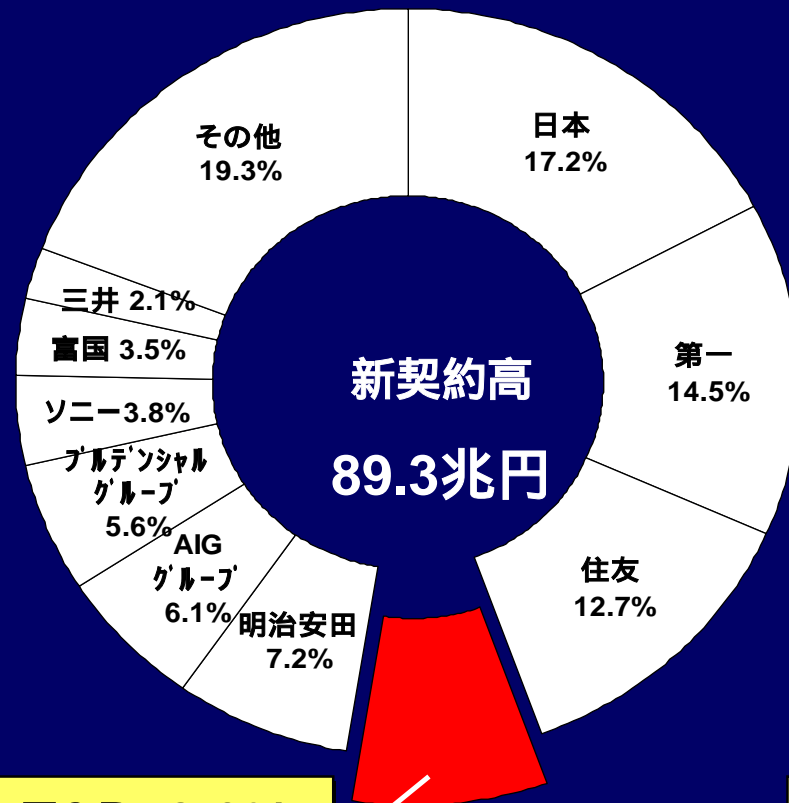
T&Dホールディングスの概要



- 2004年4月に設立・上場。太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命を中核とする日本で唯一の上場生保持株会社
- 中高年層、中小企業、金融機関代理店チャンネルなど今後も成長が期待できる販売市場、チャンネルがターゲット
- 金融市場の変動に強い健全な財務体質

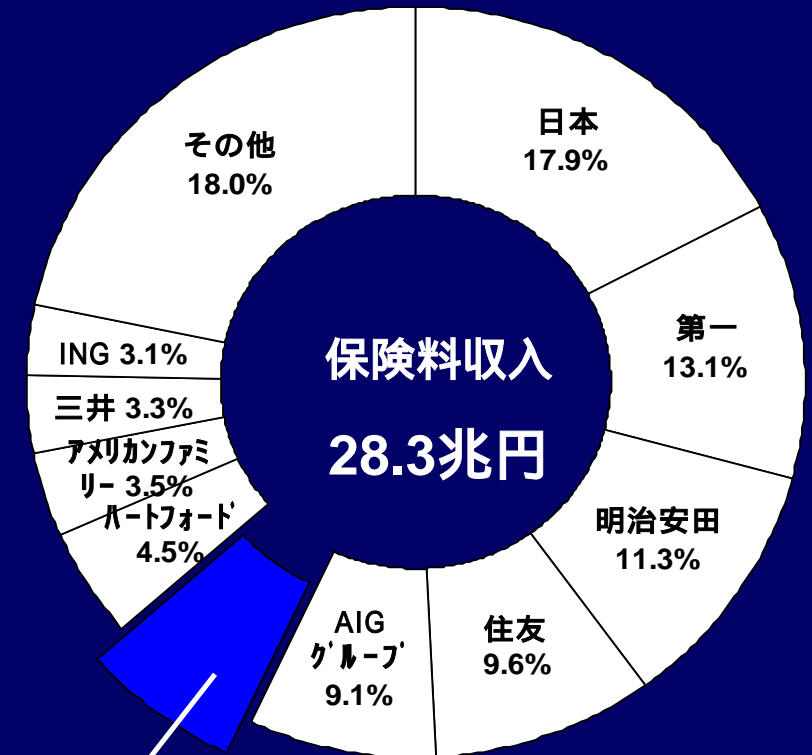
市場シェア

新契約高 (2006年3月期)



T&D: 8.2%
(第4位)

保険料収入 (2006年3月期)

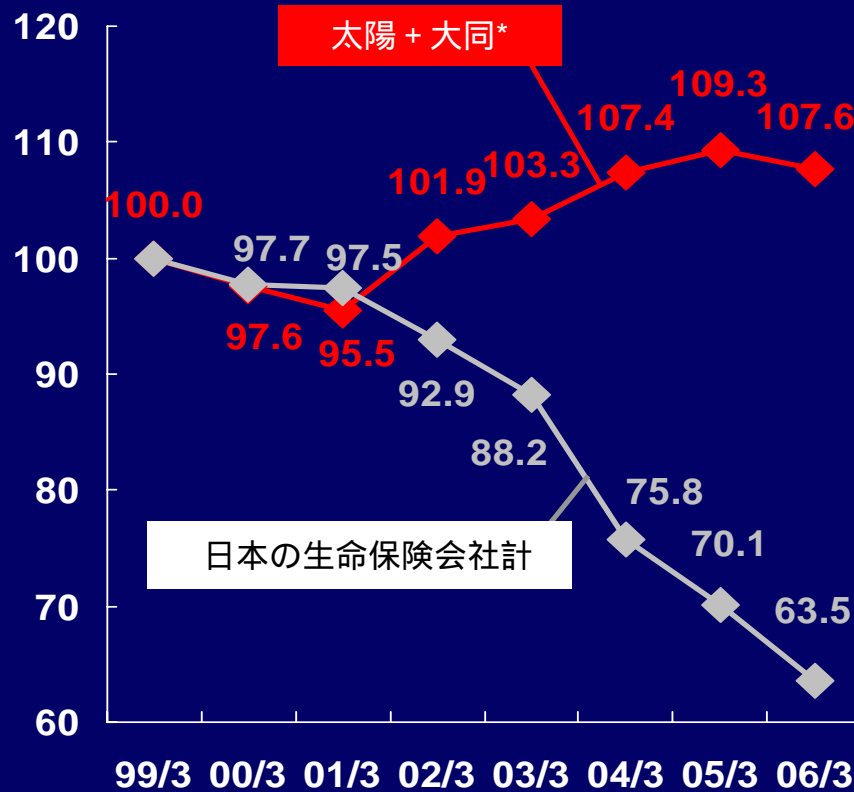


T&D: 6.7%
(第6位)

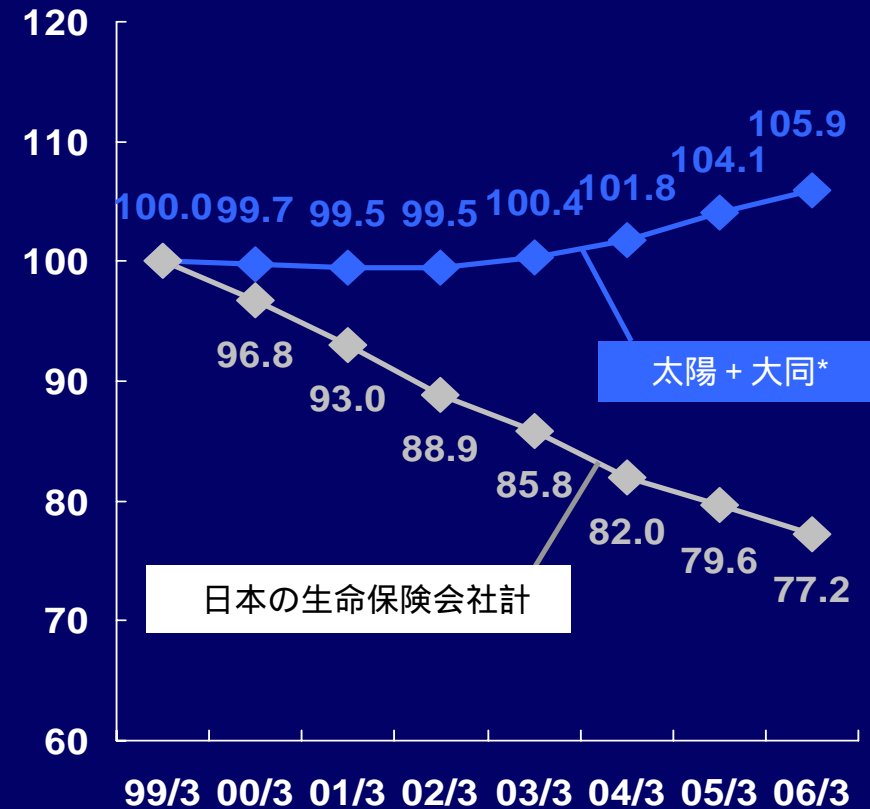
*いずれも3社単体の単純合算値 (出所)2004年度各社決算情報より当社作成

契約業績の推移

新契約高



保有契約高



*1999年3月期の新契約高、保有契約高を100として指数化、生命保険事業概況 / 年次推移等より当社作成
いずれも個人保険、個人年金保険の太陽生命・大同生命2社単純合算値

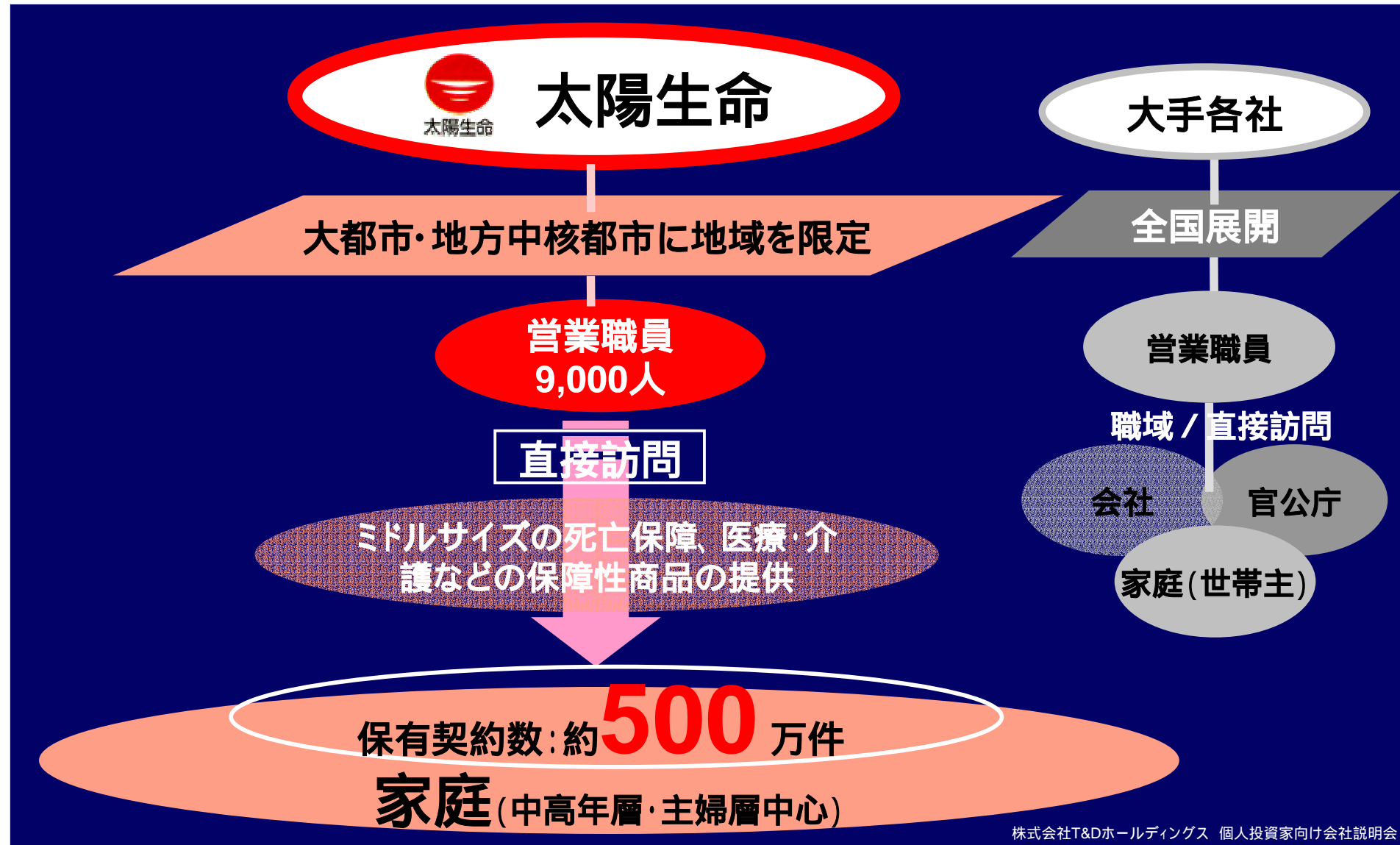
グループストラクチャー

T & Dホールディングス

太陽生命	大同生命	T&Dフィナンシャル生命
<ul style="list-style-type: none">■ 市場: 家庭■ チャネル: 営業職員■ 商品: ミドルサイズ死亡保障 医療、介護等	<ul style="list-style-type: none">■ 市場: 中小企業■ チャネル: 代理店、営業職員■ 商品: 定期保険	<ul style="list-style-type: none">■ 市場: アッパーミドル等■ チャネル: 銀行、証券■ 商品: 投資型年金

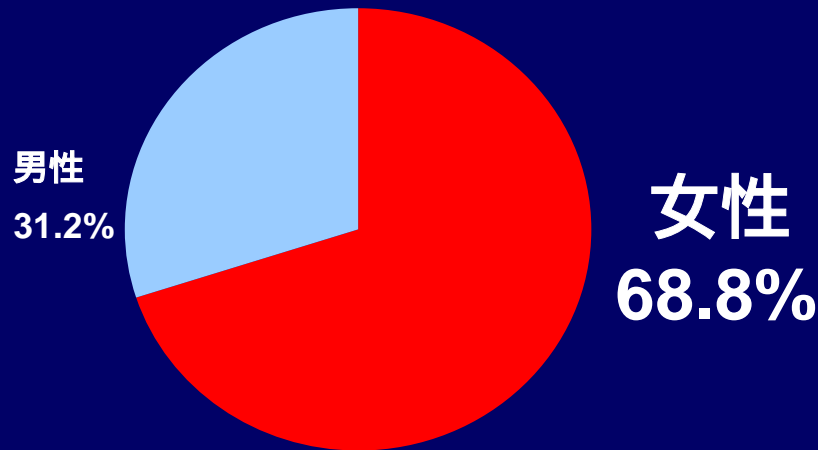
- 共通部門の統合による効率化
- 健全な財務体質

太陽生命のビジネスモデル

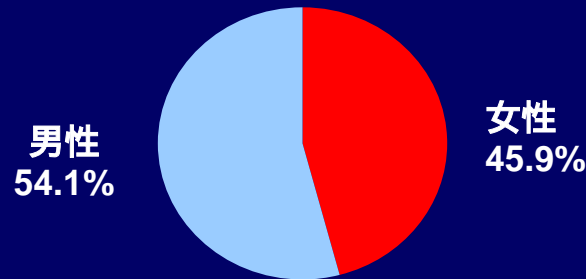


太陽生命：保障性商品へのシフト

男女別新契約加入状況
(2006年3月期・件数ベース)

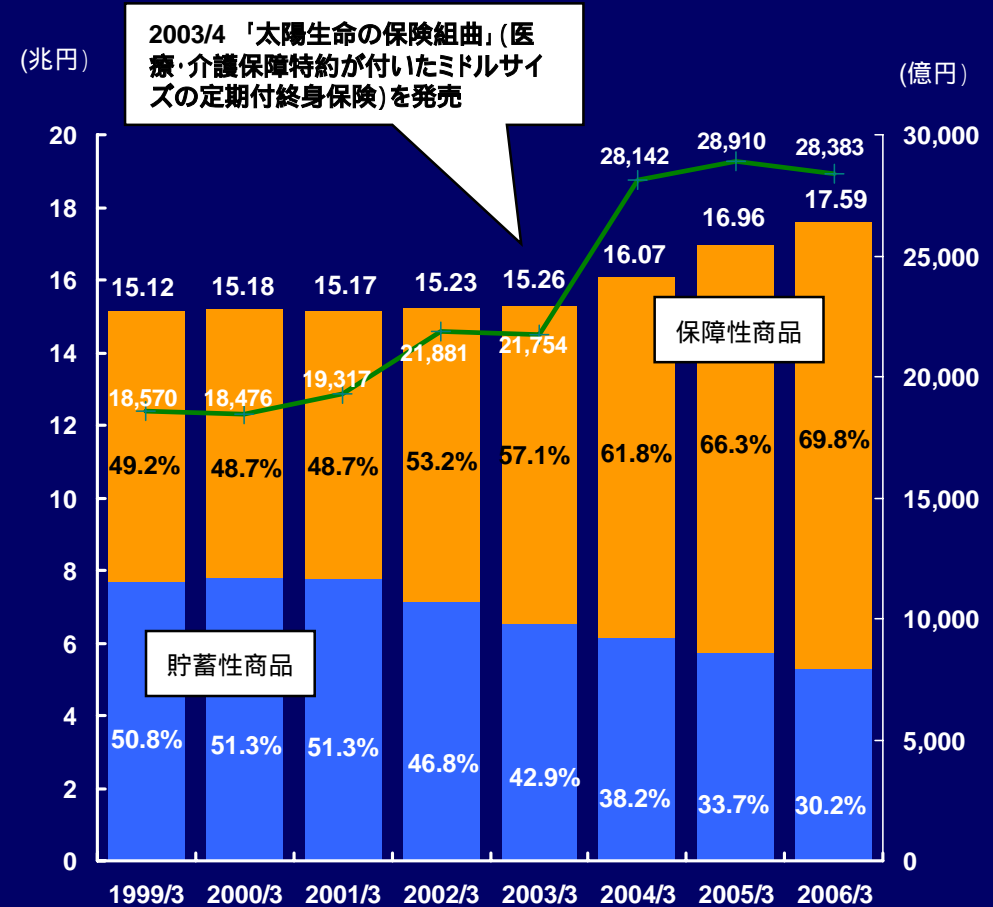


業界全体 (2005年3月期)



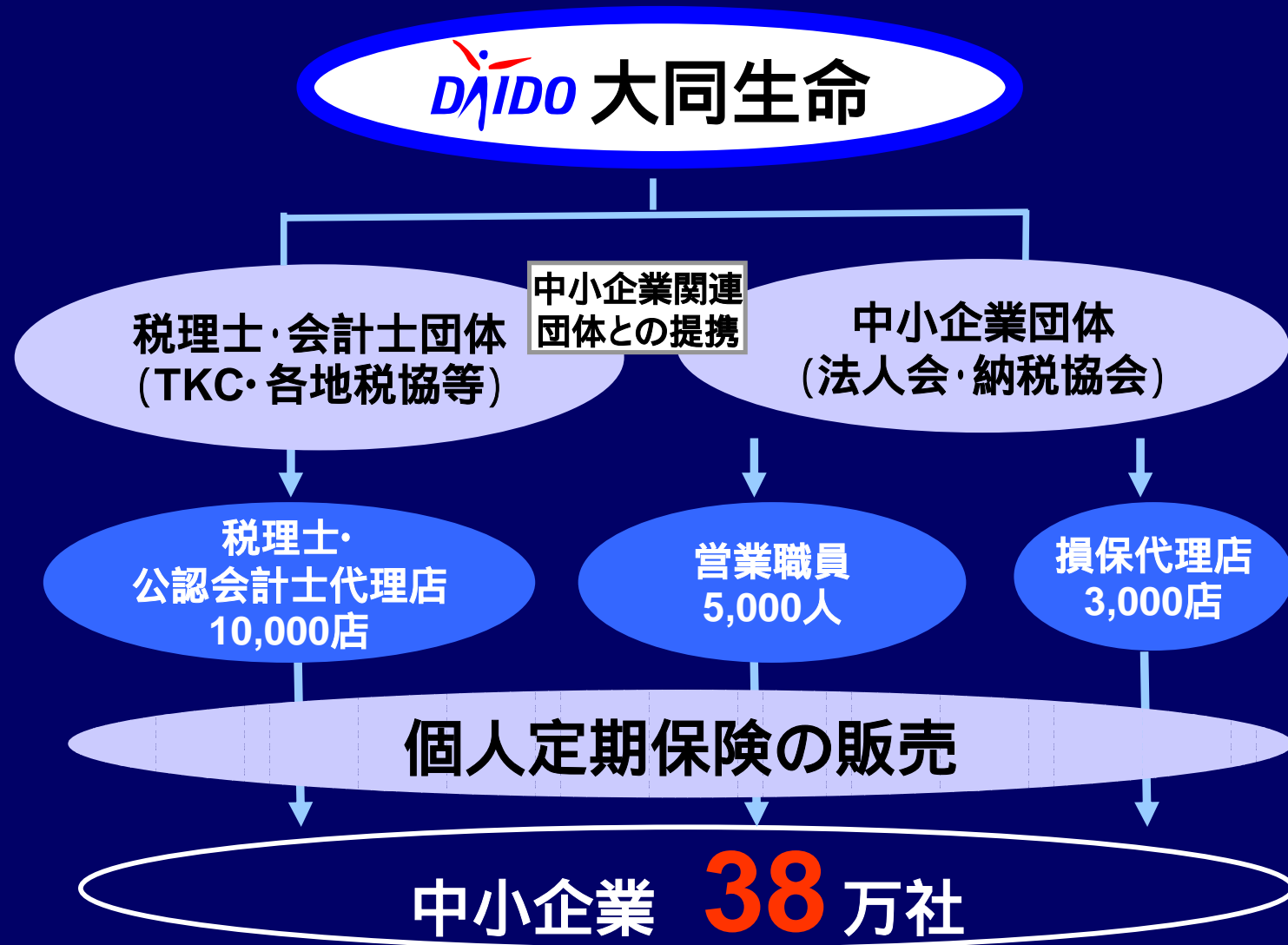
(出所) 生命保険事業概況2004年版(業界全体は2005年3月期)、
太陽生命は2006年3月期。
*個人保険・個人年金保険合計。新契約には転換による増加を含みます。

保有契約高・新契約高の推移



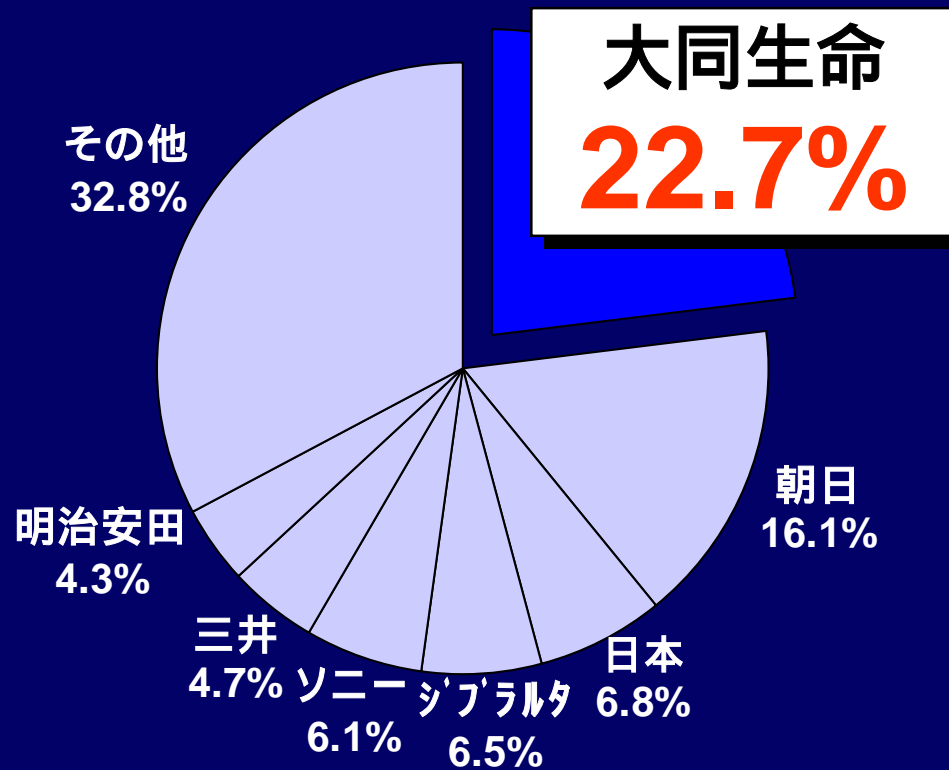
*個人保険・個人年金保険合計。新契約高には転換による純増加を含みます。

大同生命のビジネスモデル



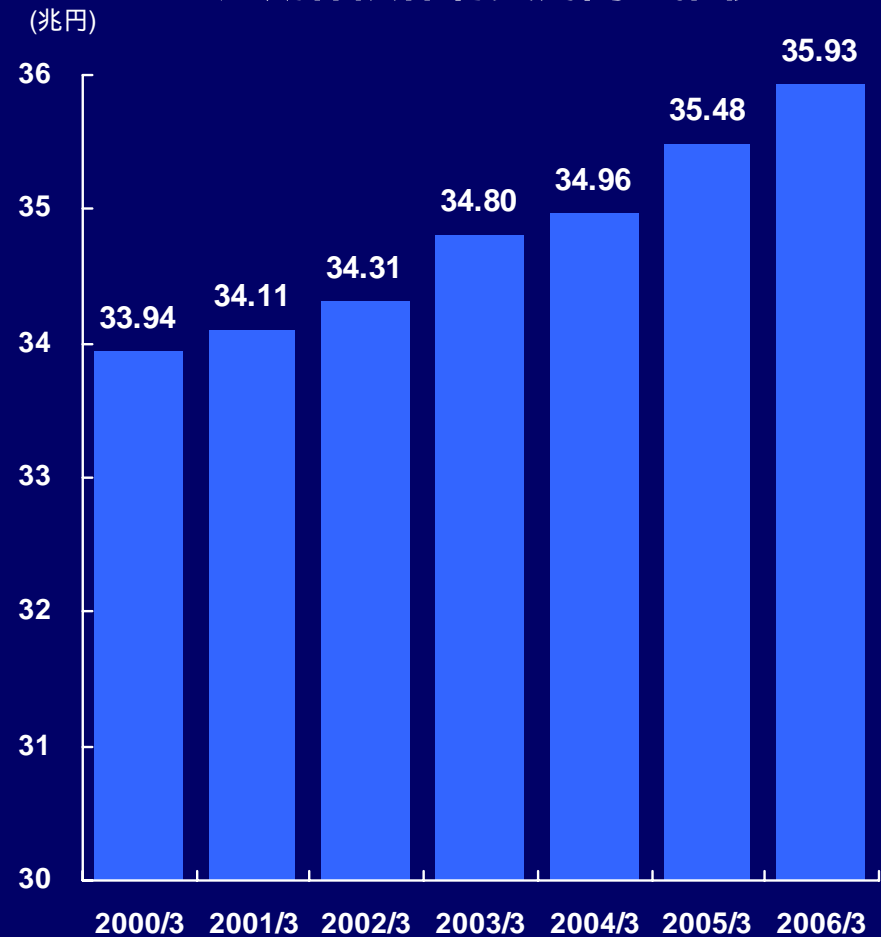
大同生命：定期保険のトップランナー

定期保険の市場シェアNo.1

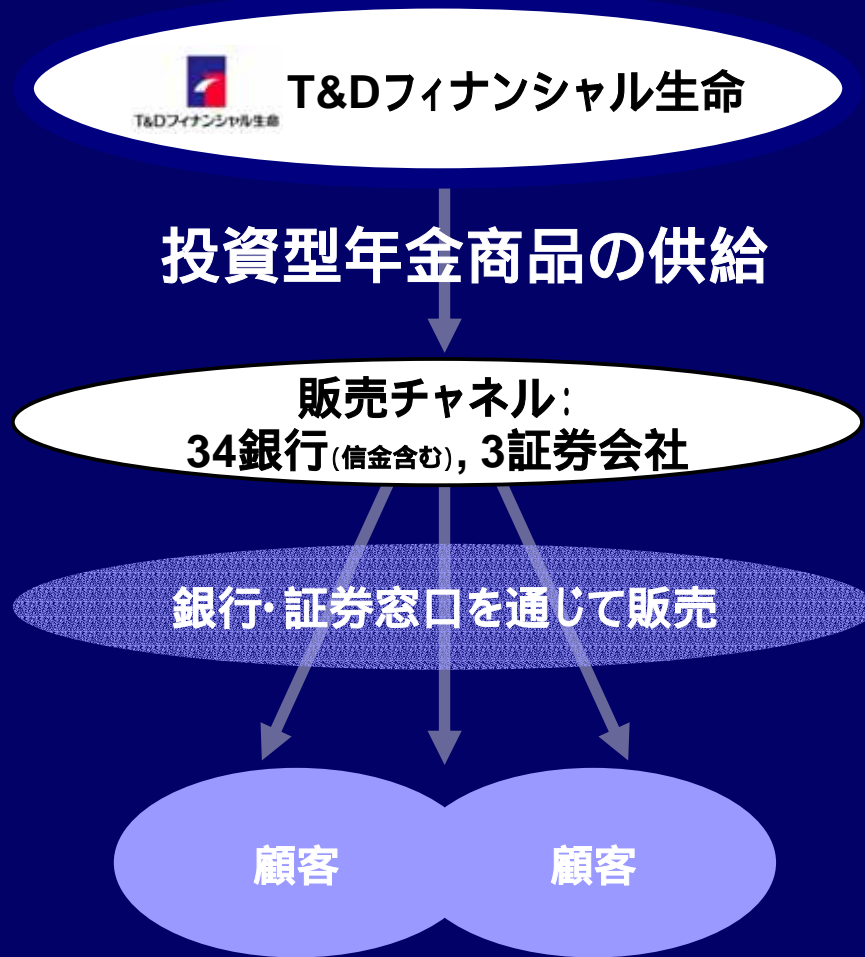


(出所) 生命保険協会「平成16年度生命保険事業概況」
*平成16年度末全生保(40社)を対象

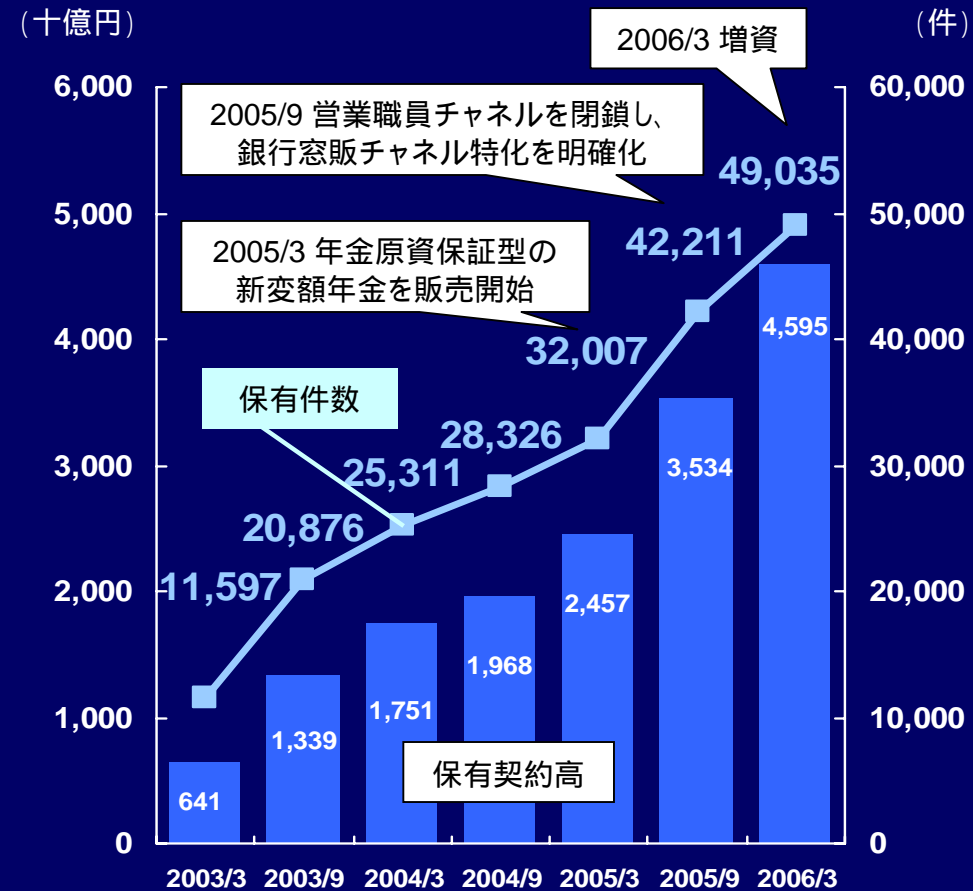
定期保険保有契約高の推移



T&Dフィナンシャル生命のビジネスモデル

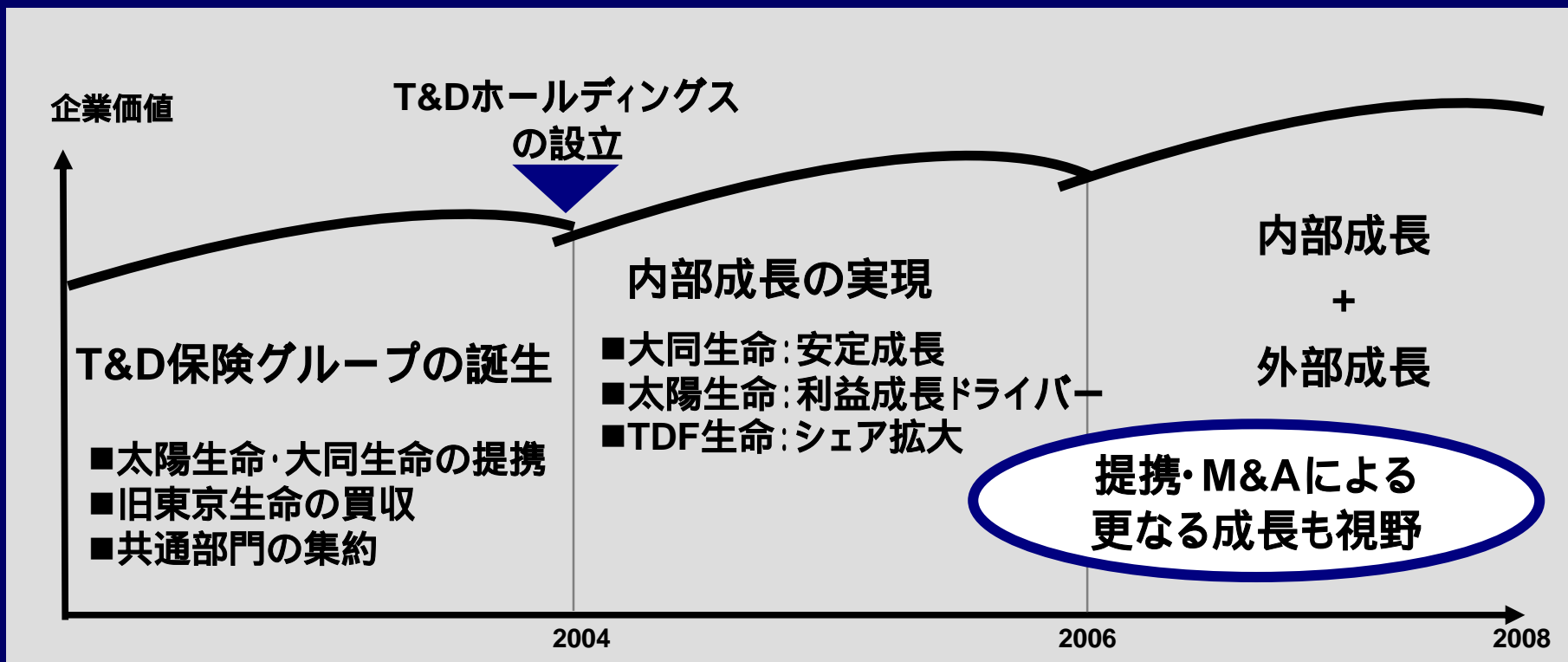


投資型年金保有契約高・件数の推移



今後のグループ経営方針

- 新契約高・保有契約高の増加による企業価値 (EV) の持続的な増大
- 銀行窓販への積極的な対応
- 事業領域の拡大を志向
- 適正な資本水準を確保した上で、株主重視の配当政策



事業領域の拡大を志向

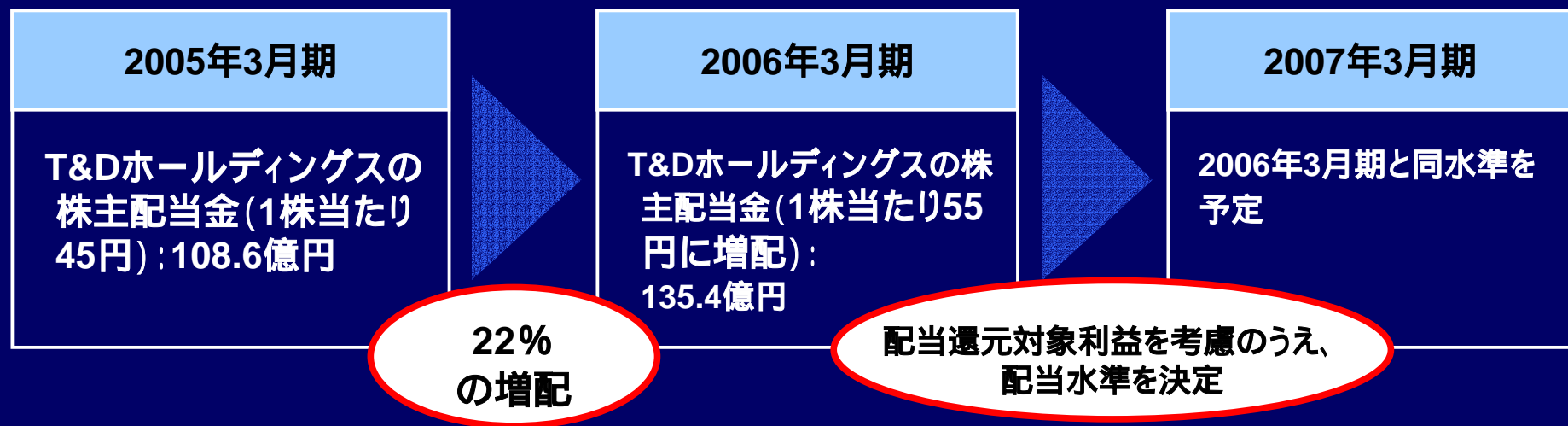
販売チャネル 市場	営業職員	ファイナンシャル プランナー	代理店	銀行 / 証券	ダイレクト
リテール			アリコ 東京海上日動あんしん 損保ジャパン		アフラック アリコ
職域	大手各社		アフラック		
家庭	太陽生命				
アッパー ミドル		ソニー プルデンシャル		T&Dフィナン シャル生命 ハートフォード 三井住友海上メットライフ	
中小企業	大同生命		大同生命		

*当社作成のため、各社の認識と異なる場合があります。

株主還元

- 健全性と資本効率を維持しつつ、中長期的に実質的な利益 = 配当還元対象利益*の30%程度の株主還元を目指す
- 今期は2006年3月期と同水準を予定

* 配当還元対象利益：当期純利益に負債内部留保の超過繰入（税引後）を加えた額



まとめ

- 日本で唯一の上場生保。独自のビジネスモデルにより好調な契約業績を継続
- 成長分野に集中した事業展開により、企業価値の持続的な増大を目指す
- 業績に連動した株主還元を実施

(参考) 株式時価総額ランキング

金融機関ランキング (2006年7月7日現在)

順位	社名	時価総額 (億円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,510
2	みずほフィナンシャルグループ	116,078
3	三井住友フィナンシャルグループ	92,059
4	野村ホールディングス	41,775
5	りそなホールディングス	40,808
6	ミレアホールディングス	35,596
7	オリックス	25,819
8	T&Dホールディングス	22,514
9	三井住友海上火災保険	21,093
10	住友信託銀行	20,564
11	大和証券グループ本社	18,883
12	損害保険ジャパン	15,477
13	みずほ信託銀行	14,471
14	日興コーディアルグループ	13,842
15	横浜銀行	12,578
16	三井トラスト・ホールディングス	10,840
17	三菱UFJ証券	10,469
18	新生銀行	9,998
19	千葉銀行	9,779
20	静岡銀行	8,922

< 東証1部全銘柄 >

- ⋮
- 36 ソフトバンク
- 37 アステラス製薬
- 38 中部電力
- 39 ファナック
- 40 コマツ
- 41 **T&Dホールディングス**
- 42 住友金属工業
- 43 第一三共
- 44 三井不動産
- 45 三井住友海上火災保険
- 46 住友信託銀行
- ⋮

*対象を銀行・証券・リース・保険とした。

(参考) 株価の推移



(参考) 通常の企業価値評価 (バリュエーション)



- PER (株価収益率)
T&D: 63.3倍 VS. 東証1部全銘柄: 20.3倍
- PBR (株価純資産倍率)
T&D: 2.1倍 VS. 東証1部全銘柄: 1.8倍
- ROE (株主資本利益率)
T&D: 4.3% VS. 東証全銘柄: 10.0%
- 通常 of 株式評価指標でのバリュエーション
は困難

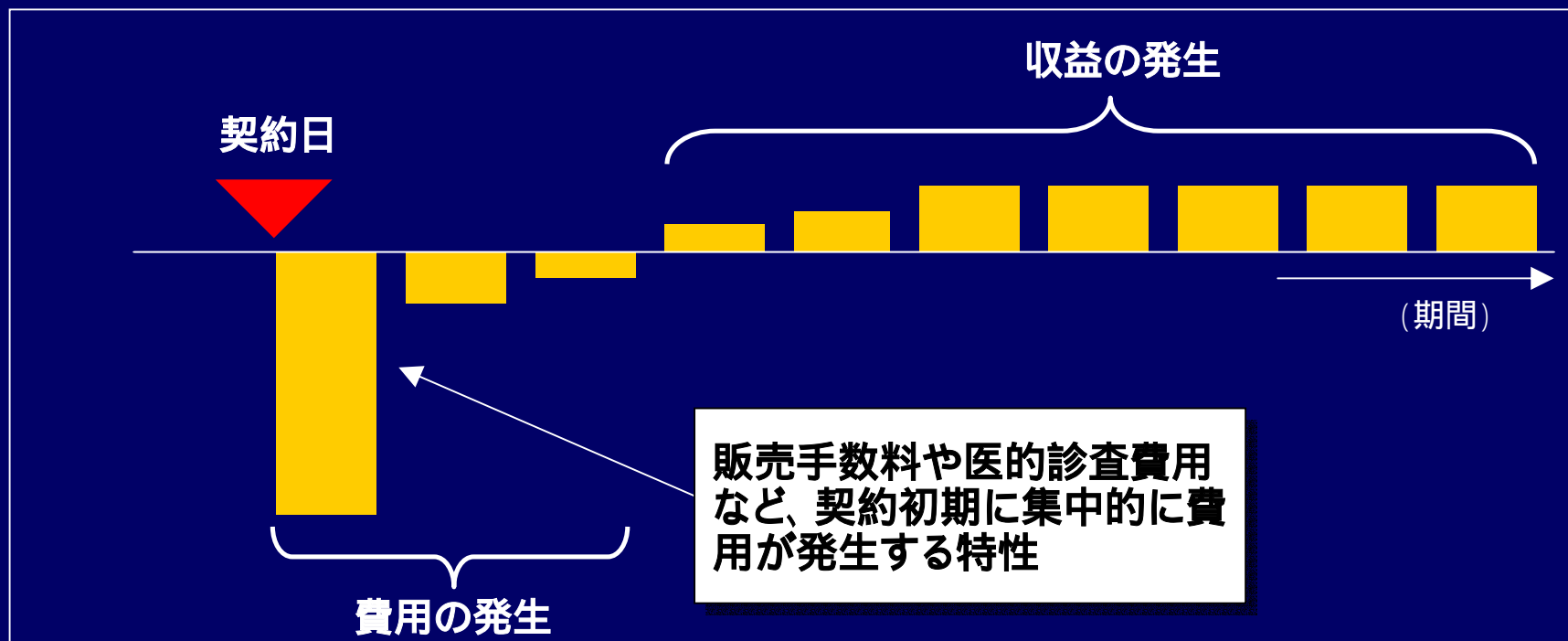
*PER,PBRは前期基準、株価は2006年7月7日終値を使用。

*ROEは2006年3月期基準(出所:東京証券取引所「平成18年3月期決算短信(連結)集計結果」)

(参考) 他業種と容易に比較ができない理由： 生保会社の収益・費用の認識

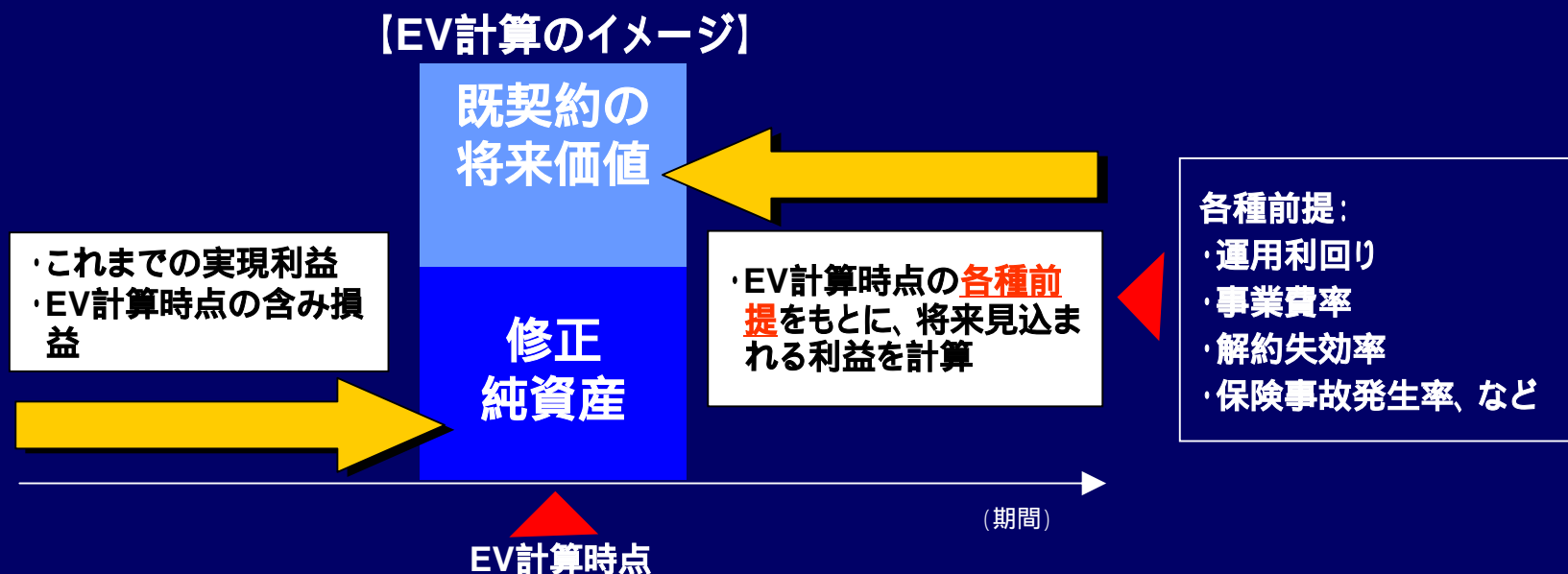
- 保険契約期間が長期にわたるため、収益と費用の発生の認識にズレがある
- 契約業績が好調であれば収益の減少要因となり、逆に不調であれば費用が減少し、収益にプラスに働く

【一般的な生命保険の収支イメージ】



(参考) 生保会社の企業価値を図る方法： エンベディッド・バリュー

- エンベディッド・バリュー (EV) とは、保有契約に基づき計算される「既契約の将来価値」と貸借対照表などから計算される「修正純資産」を合算した、株主に帰属する税引き後の純資産額
- 新契約獲得から会計上の利益実現までにタイムラグがある生保会計の期間損益を補完
- 将来利益を新契約獲得時に評価することで実態を認識
- ただし、金利等多くの前提条件を置いて算出



(参考)EVを用いたバリュエーション: P/EV

- EVは欧州、カナダ、日本等で生保会社の企業価値を評価する主要な指標
- 日本の主要証券アナリストも、P/EV (株価/1株あたりEV)を用いたバリュエーションを行っている

【欧州生保とのP/EV比較】

T&Dホールディングス
1.1 倍

*T&Dは2006年3月末EVおよび2006年7月7日の株価に基づいて算出

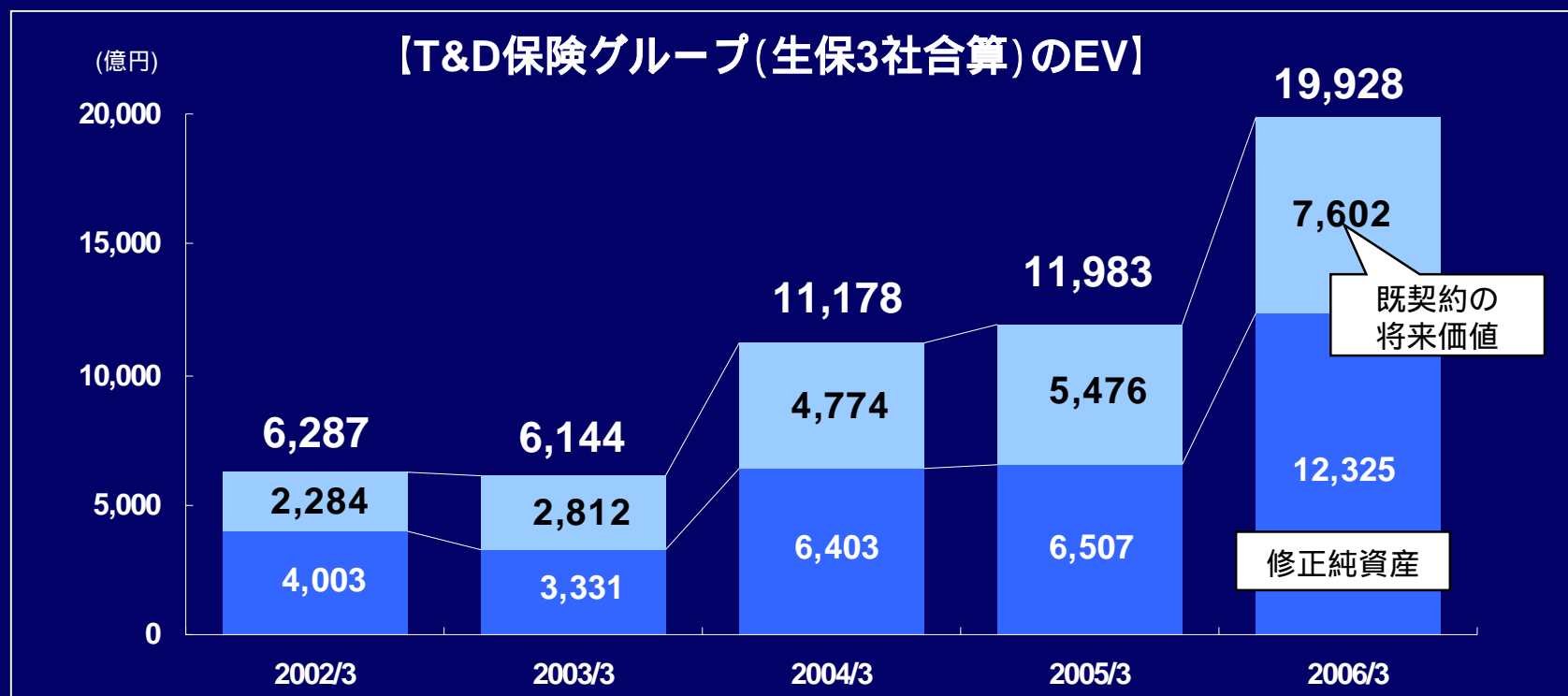
VS.

AXA	1.6 倍
ING	1.6 倍
Prudential	1.6 倍
AVIVA	1.3 倍

*出所:大和総研

(参考)EVの推移

- 2006年3月末EVは、株価上昇を背景に前期末より大幅増
- 過去5年間のEVは、概ね増加トレンド
- EVはある一時点における企業価値
将来の新契約獲得活動は含んでいない



* 2002/3および2003/3は太陽生命、大同生命2社の合算値。

本資料への問い合わせ先

**T&Dホールディングス
経営企画部 IRグループ**

電話: 03 (3434) 9142

E-mail: ir.request@td-holdings.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。